



2005年10月号

『まちづくり政策研究会』第4回 開催報告

第4回『まちづくり政策研究会』（以下研究会と略す）

7月19日（火）に東京都生協連会議室にて研究会を開催しました。はじめに、法政大学専任講師の保井美樹氏に『地域自治のまちづくりー米国の経験から』と題して、ご講演いただきました。

【 講演概略 】

『アメリカにおける自治のまちづくりの新展開～エリアマネジメントへの展望～』

日本では基本的なインフラ整備が終わり、東京も含めて人口減少社会に入っていく中で、ハコ作りよりもその活用による質の向上が求められる時代となった。その中で都心部の再生、活性化が課題となっている。米国では1990年代に一旦衰退し、誰もいなくなったダウントウンにおいて、BID制度（不動産業者や商業者による中心市街地再興を図るための組織化と資金調達の仕組み）が設立された。この制度には「意思決定の民主制の限界」、「適用できる範囲が富裕地域に限定される」などの批判もあるが、自助型まちづくり、受益者負担によるまちづくりの考え方など、日本の都市再生を考える上で重要な示唆を与えてくれる。日本におけるまちづくりの方向性を考えるときにはBID制度を参考にしつつ、日本型のマネジメントを行う必要があり、新たな地域作りの担い手も考えていかなければならない。小さなきっかけで、まちは衰退、活性化する。

常に活気ある市街地を維持するには、地道な努力が必要であり“ご近所の底力”から一歩前へ！と結ばれました。

講演会後に引き続き「研究会」が開かれ、保井先生のご講演を中心に、都市の再生、活性化についての議論と、今後研究会として具体的に取組む課題について論議しました。



第5回 「研究会」は9月15日（木）に 関西国際大学教授の長谷憲明氏に「福祉行政と市民参加について」のご講演をお願いいたしました。